

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2022年3月8日提出
<b>【発行者名】</b>	フィデリティ投信株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 デレック・ヤング
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区六本木七丁目7番7号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	照沼 加奈子
<b>【電話番号】</b>	03 - 4560 - 6000
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】</b>	フィデリティ・日本・アジア成長株投信
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】</b>	1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年9月8日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2021年7月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2022年1月末日現在）

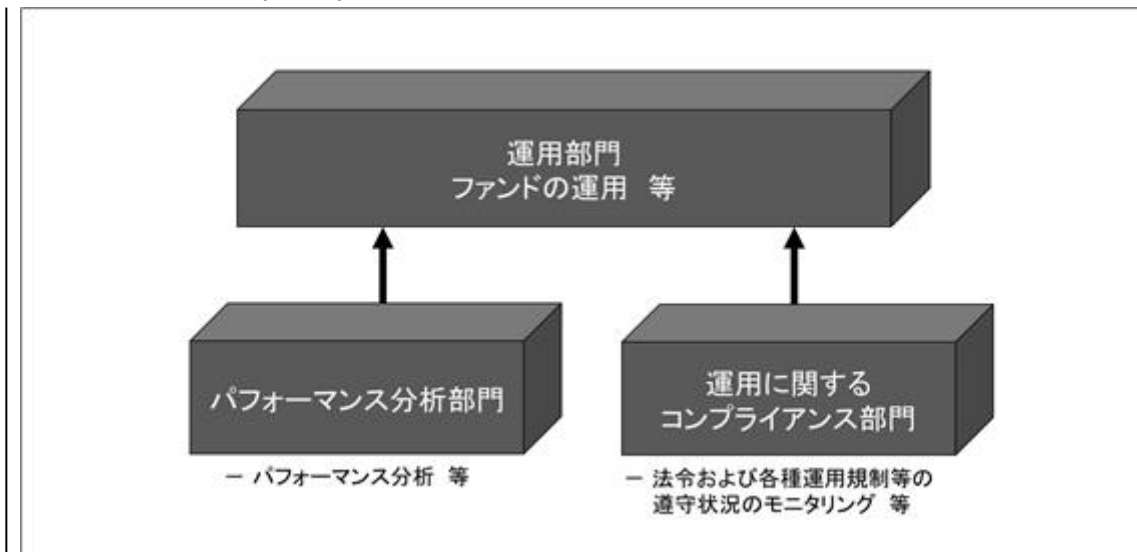
（略）

## 2【投資方針】

### （3）【運用体制】

<訂正前>

ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。



（略）

運用部門では、ファンドの運用等を行ないます。

（略）

<ファンドの運用体制に対する管理等>

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用の委託先の運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

（略）

- 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。

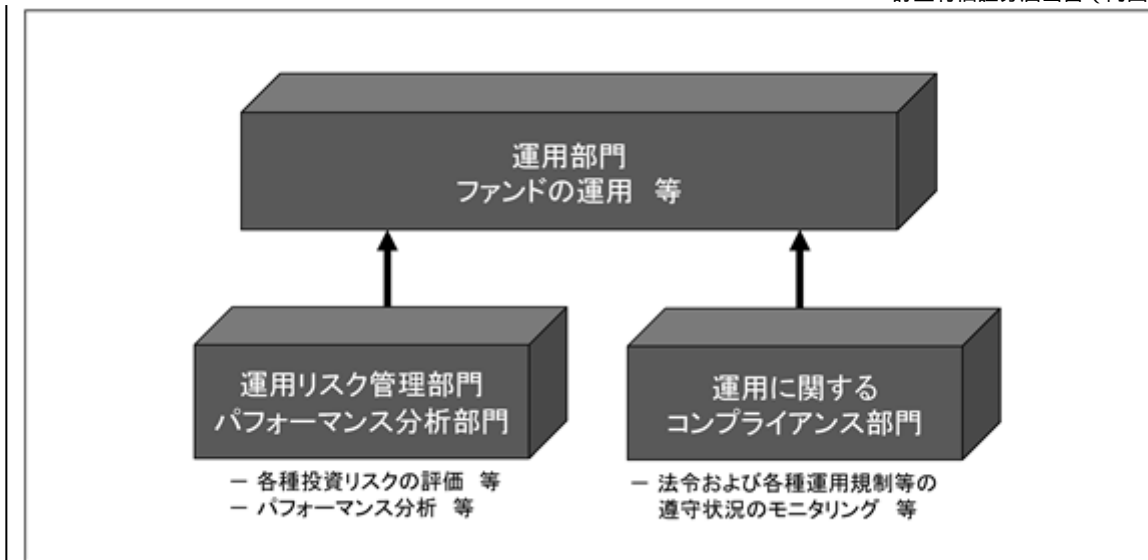
なお、委託会社では、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

（略）

<訂正後>

ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。



(略)

運用部門では、ファンドの運用等を行ないます。

運用リスク管理部門では、ファンドの各種投資リスクの評価等を行ないます。

(略)

<ファンドの運用体制に対する管理等>

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用の委託先の運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行なう方法を併用し検証しています。

(略)

- 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。
- 運用リスク管理部門では、ファンドの各種投資リスクおよび流動性リスクを評価し、モニタリングの結果を運用部門、投資リスク管理に関する委員会<sup>\*</sup>、必要に応じて適宜関係部門に報告しています。

\* 委託会社では、ファンドの運用管理にあたり、インベストメント・リスク・コミッティを設置しています。同コミッティは、各部門のメンバー等から構成され、ファンドのパフォーマンスや投資リスクが、その投資目的や運用方針に準拠しているかを監視しています。

(略)

### 3【投資リスク】

<訂正前>

#### (1) 投資リスク

(略)

その他の留意点

<クーリング・オフ>

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(略)

<ベンチマークに関する留意点>

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

解約資金を手当てするために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が大きく変動する可能性があります。

(略)

#### (2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用の委託先の運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

(略)

- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。

なお、委託会社では、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2016年8月～2021年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2016年8月～2021年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
<b>先進国株</b> MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>新興国株</b> MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
<b>新興国債</b> JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJP Morgan Chase & Co. 及び関係会社 (「JPモルガン」) に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 投資リスク

(略)

その他の留意点

&lt;クーリング・オフ&gt;

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

&lt;流動性リスク&gt;

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

(略)

&lt;ベンチマークに関する留意点&gt;

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

(略)

## (2) 投資リスクの管理体制

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用の委託先の運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行なう方法を併用し検証しています。

(略)

- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。
- ・ 運用リスク管理部門では、ファンドの各種投資リスクおよび流動性リスクを評価し、モニタリングの結果を運用部門、投資リスク管理に関する委員会<sup>\*</sup>、必要に応じて適宜関係部門に報告しています。

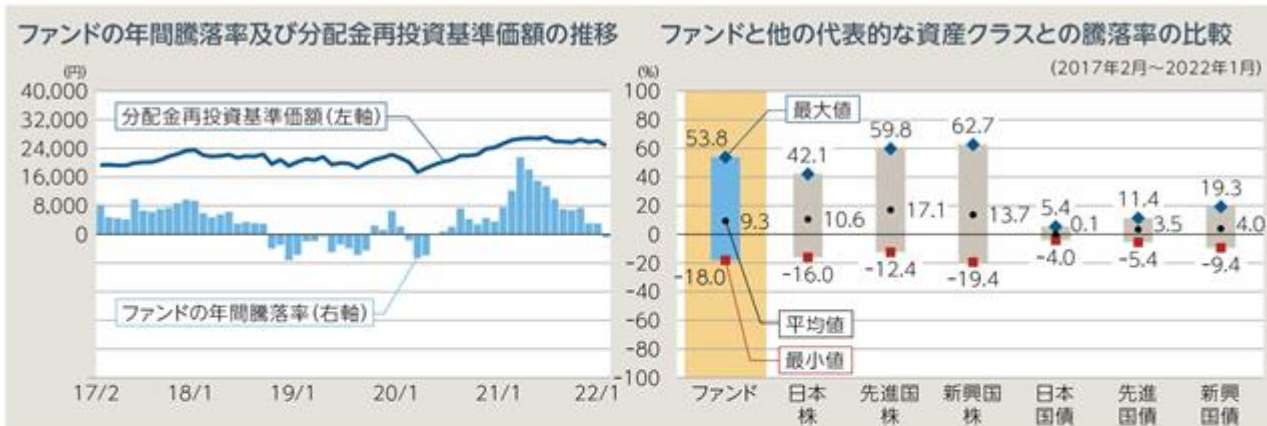
\* 委託会社では、ファンドの運用管理にあたり、インベストメント・リスク・コミッティを設置しています。同コミッティは、各部門のメンバー等から構成され、ファンドのパフォーマンスや投資リスクが、その投資目的や運用方針に準拠しているかを監視しています。

流動性リスク管理にあたっては、委託会社において流動性リスク管理に関する規程を定め、流動性リスク管理の適切な実施の確保のため、リスク・アンド・コンプライアンス・コミッティを設置しています。同コミッティは、ファンドの流動性リスクのモニタリングの結果を検証し、流動性リスク管理態勢について監督を行なうほか、緊急時対応策の検証等、当社業務運営に係る各種リスクの監視監督を行ないます。

(略)



以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2017年2月～2022年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2017年2月～2022年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co. 及び関係会社 (「JPモルガン」) に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2021年7月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2022年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

(2022年1月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,965,065,900	100.25
預金・その他の資産(負債控除後)	-	10,041,686	0.25
合計(純資産総額)		3,955,024,214	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2022年1月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	1,316,747,460	33.21
	ケイマン諸島	615,504,986	15.52
	オーストラリア	433,766,377	10.94
	台湾	421,257,033	10.62
	韓国	260,429,712	6.57
	香港	205,350,277	5.18
	中国	187,596,806	4.73
	シンガポール	96,144,142	2.42
	タイ	85,946,400	2.17
	インドネシア	76,791,103	1.94
	ニュージーランド	34,093,619	0.86
	フィリピン	29,298,711	0.74
	バミューダ	12,502,602	0.32
	小計	3,775,429,228	95.22
新株予約権証券	シンガポール	0	0.00
	小計	0	0.00
オプション証券等	中国	70,064,346	1.77
	小計	70,064,346	1.77
投資証券	オーストラリア	43,815,811	1.11
	日本	27,682,200	0.70
	シンガポール	19,641,465	0.50
	小計	91,139,476	2.30
預金・その他の資産（負債控除後）	-	28,421,648	0.72
合計（純資産総額）		3,965,054,698	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

（2022年1月31日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	24,024,784	0.61
為替予約取引（売建）	日本	24,087,780	0.61

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## （2）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

（2022年1月31日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・日 本・アジア成長株 投信マザーファン ド	日本	1,266,510,972	3.2806	4,155,040,871	3.1307	3,965,065,900	100.25

## 種類別投資比率

（2022年1月31日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.25

## （参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

## フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

（2022年1月31日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCT MFG CO LTD	台湾・ドル 台湾	株式 半導体・半導体製造 装置	112,000	2,521.19 282,373,683	2,637.30 295,377,734	7.45
2	TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル ケイマン諸島	株式 メディア・娯楽	21,800	6,759.37 147,354,413	6,812.60 148,514,680	3.75
3	SAMSUNG ELECTRONICS	韓国・ウォン 韓国	株式 テクノロジー・ハー ドウェア及び機器	19,532	7,483.74 146,172,409	7,014.81 137,013,268	3.46
4	トヨタ自動車	日本・円 日本	株式 輸送用機器	59,100	2,053.17 121,342,911	2,245.50 132,709,050	3.35
5	ソニーグループ	日本・円 日本	株式 電気機器	10,300	13,861.71 142,775,688	12,720.00 131,016,000	3.30
6	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	オーストラリア・ドル オーストラリア	株式 銀行	13,466	7,926.36 106,736,390	7,728.22 104,068,245	2.62

7	UNITED OVERSEAS BANK	シンガポール・ドル シンガポール	株式 銀行	37,700	2,317.96 87,387,375	2,550.24 96,144,142	2.42
8	デンソー	日本・円 日本	株式 輸送用機器	11,100	8,700.19 96,572,116	8,494.00 94,283,400	2.38
9	AIA GROUP LTD	香港・ドル 香港	株式 保険	73,400	1,225.85 89,977,511	1,197.39 87,888,315	2.22
10	キーエンス	日本・円 日本	株式 電気機器	1,500	72,401.41 108,602,122	58,230.00 87,345,000	2.20
11	オリンパス	日本・円 日本	株式 精密機器	32,700	2,447.78 80,042,704	2,546.50 83,270,550	2.10
12	オリエンタルランド	日本・円 日本	株式 サービス業	4,100	18,819.05 77,158,112	19,880.00 81,508,000	2.06
13	日立製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	13,100	6,512.29 85,311,052	5,939.00 77,800,900	1.96
14	CSL LIMITED	オーストラリア・ドル オーストラリア	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,668	24,309.25 89,166,346	20,801.66 76,300,480	1.92
15	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円 日本	株式 銀行業	18,200	3,865.99 70,361,141	4,113.00 74,856,600	1.89
16	ウシオ電機	日本・円 日本	株式 電気機器	40,400	1,978.61 79,935,882	1,772.00 71,588,800	1.81
17	全国保証	日本・円 日本	株式 その他金融業	13,300	5,074.20 67,486,980	5,100.00 67,830,000	1.71
18	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア・ドル オーストラリア	株式 各種金融	4,414	16,311.09 71,997,184	15,097.78 66,641,609	1.68
19	BANK RAKYAT INDONESIA	インドネシア・ルピア インドネシア	株式 銀行	1,891,322	33.93 64,189,577	33.53 63,423,591	1.60
20	MEDIA TEK INC	台湾・ドル 台湾	株式 半導体・半導体製造装置	14,000	4,499.16 62,988,373	4,457.70 62,407,835	1.57
21	MEITUAN CL B	香港・ドル ケイマン諸島	株式 小売	19,700	3,656.09 72,025,010	3,080.48 60,685,456	1.53
22	Zホールディングス	日本・円 日本	株式 情報・通信業	100,600	714.50 71,878,700	577.10 58,056,260	1.46
23	BHP GROUP LIMITED	オーストラリア・ドル オーストラリア	株式 素材	13,072	3,356.16 43,871,831	3,790.20 49,545,463	1.25
24	T H K	日本・円 日本	株式 機械	17,300	2,751.43 47,599,885	2,823.00 48,837,900	1.23
25	JD.COM INC CL A	香港・ドル ケイマン諸島	株式 小売	12,338	4,257.79 52,532,715	3,939.46 48,605,057	1.23
26	BANK OF CHINA HONG KONG LTD	香港・ドル 香港	株式 銀行	111,000	368.55 40,909,825	437.64 48,577,540	1.23
27	富士通	日本・円 日本	株式 電気機器	3,100	19,620.00 60,822,000	15,020.00 46,562,000	1.17

28	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル ケイマン諸島	株式 小売	28,100	1,826.57 51,326,826	1,629.10 45,777,710	1.15
29	TRIP.COM GROUP LTD	香港・ドル ケイマン諸島	株式 消費者サービス	15,600	3,122.05 48,704,102	2,899.80 45,236,848	1.14
30	SHENZHOU INTL GROUP	香港・ドル ケイマン諸島	株式 耐久消費財・アパレル	21,700	2,327.88 50,515,165	2,073.40 44,992,780	1.13

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率  
フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

（2022年1月31日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.32
		化学	0.74
		機械	1.23
		電気機器	12.53
		輸送用機器	5.72
		精密機器	3.11
		情報・通信業	1.46
		卸売業	0.75
		小売業	1.69
		銀行業	1.89
		その他金融業	1.71
		サービス業	2.06
	小計		33.21
	外国	エネルギー	2.03
		素材	6.21
		資本財	2.13
		運輸	0.74
		耐久消費財・アパレル	1.13
		消費者サービス	1.14
		小売	4.63
		食品・生活必需品小売り	2.00
		食品・飲料・タバコ	0.88
		ヘルスケア機器・サービス	1.03
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.79
		銀行	9.00
		各種金融	4.48
		保険	2.22
		不動産	1.02
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	6.57
		公益事業	0.83
		半導体・半導体製造装置	9.42
		メディア・娯楽	3.75
小計		62.01	

新株予約権証券	外国	-	0.00
	小計		0.00
オプション証券等	外国	-	1.77
	小計		1.77
投資証券	国内	-	0.70
	小計		0.70
	外国	-	1.60
	小計		1.60
合計(対純資産総額比)			99.28

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの  
フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2022年1月31日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	韓国・ウォン	買建	131,218,681	12,494,131	12,557,626	0.32
	アメリカ・ドル	買建	99,337	11,423,646	11,467,158	0.29
	シンガポール・ドル	売建	48,566	4,144,689	4,135,199	0.10
	香港・ドル	売建	494,830	7,278,957	7,327,748	0.18
	アメリカ・ドル	売建	109,365	12,537,983	12,624,833	0.32

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。



## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2022年1月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
12期	(2012年6月11日)	7,175	7,175	0.6620	0.6620
13期	(2012年12月10日)	7,558	7,558	0.7799	0.7799
14期	(2013年6月10日)	9,444	9,662	1.0812	1.1062
15期	(2013年12月10日)	8,945	9,939	1.1705	1.3005
16期	(2014年6月10日)	8,528	8,893	1.1686	1.2186
17期	(2014年12月10日)	7,789	8,666	1.1994	1.3344
18期	(2015年6月10日)	8,254	8,861	1.2927	1.3877
19期	(2015年12月10日)	7,063	7,285	1.1107	1.1457
20期	(2016年6月10日)	6,389	6,451	1.0305	1.0405
21期	(2016年12月12日)	6,624	6,803	1.1127	1.1427
22期	(2017年6月12日)	6,013	6,204	1.1003	1.1353
23期	(2017年12月11日)	6,042	6,369	1.1993	1.2643
24期	(2018年6月11日)	5,777	6,023	1.1768	1.2268
25期	(2018年12月10日)	4,958	5,006	1.0350	1.0450
26期	(2019年6月10日)	4,533	4,533	0.9902	0.9902
27期	(2019年12月10日)	4,570	4,677	1.0696	1.0946
28期	(2020年6月10日)	4,106	4,106	1.0356	1.0356
29期	(2020年12月10日)	4,251	4,436	1.1491	1.1991
30期	(2021年6月10日)	4,372	4,605	1.2170	1.2820
31期	(2021年12月10日)	4,091	4,253	1.1387	1.1837
	2021年1月末日	4,489	-	1.2120	-
	2021年2月末日	4,605	-	1.2588	-
	2021年3月末日	4,652	-	1.2767	-
	2021年4月末日	4,635	-	1.2844	-
	2021年5月末日	4,598	-	1.2800	-
	2021年6月末日	4,579	-	1.2307	-
	2021年7月末日	4,372	-	1.1794	-
	2021年8月末日	4,314	-	1.1753	-
	2021年9月末日	4,262	-	1.1661	-
	2021年10月末日	4,345	-	1.1992	-
	2021年11月末日	4,209	-	1.1690	-
	2021年12月末日	4,181	-	1.1405	-
	2022年1月末日	3,955	-	1.0839	-

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0250
第15期	0.1300
第16期	0.0500
第17期	0.1350
第18期	0.0950
第19期	0.0350
第20期	0.0100
第21期	0.0300
第22期	0.0350
第23期	0.0650
第24期	0.0500
第25期	0.0100
第26期	0.0000
第27期	0.0250
第28期	0.0000
第29期	0.0500
第30期	0.0650
第31期	0.0450

## 【収益率の推移】

期	収益率(%)
第12期	0.3
第13期	17.8
第14期	41.8
第15期	20.3
第16期	4.1
第17期	14.2
第18期	15.7
第19期	11.4
第20期	6.3
第21期	10.9
第22期	2.0
第23期	14.9
第24期	2.3
第25期	11.2
第26期	4.3
第27期	10.5
第28期	3.2
第29期	15.8
第30期	11.6
第31期	2.7

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第12期	3,048,766	1,262,758,516	10,838,069,704
第13期	4,161,006	1,151,369,769	9,690,860,941
第14期	253,886,284	1,209,896,819	8,734,850,406
第15期	272,982,991	1,365,270,741	7,642,562,656
第16期	728,453,031	1,072,805,549	7,298,210,138
第17期	245,872,426	1,049,757,774	6,494,324,790
第18期	594,597,880	703,203,286	6,385,719,384
第19期	354,503,130	381,111,293	6,359,111,221
第20期	166,922,055	326,247,405	6,199,785,871
第21期	139,804,037	386,074,861	5,953,515,047
第22期	132,114,696	620,606,472	5,465,023,271
第23期	135,854,945	562,902,925	5,037,975,291
第24期	260,429,714	388,800,172	4,909,604,833
第25期	154,976,124	273,459,140	4,791,121,817
第26期	42,120,280	254,232,927	4,579,009,170
第27期	2,680,625	308,575,444	4,273,114,351
第28期	82,180,373	389,872,781	3,965,421,943
第29期	4,935,875	270,384,340	3,699,973,478
第30期	116,845,286	224,385,084	3,592,433,680
第31期	139,909,130	139,035,705	3,593,307,105

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

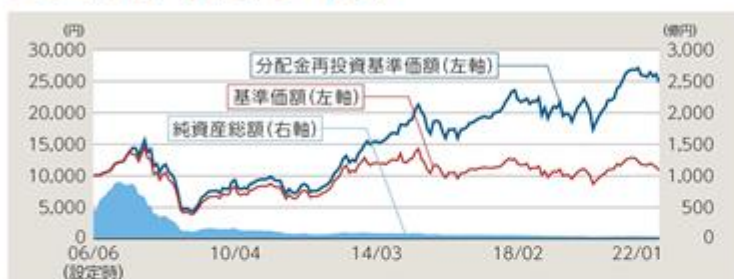
(2022年1月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額 10,839円

純資産総額 39.6億円

## 分配の推移

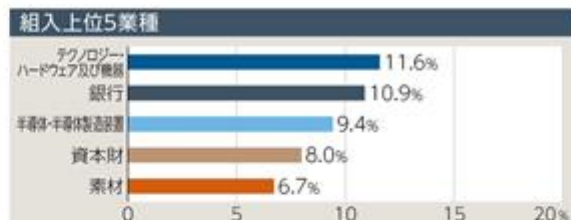
(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金
2019年12月	250円
2020年6月	0円
2020年12月	500円
2021年6月	650円
2021年12月	450円
設定来累計	10,150円

## 主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況	
株式	97.0%
投資証券	2.3%
ワラント	0.0%
現金・その他	0.7%

組入上位10銘柄				
銘柄	国・地域	業種	比率	
1 台湾積体回路製造(TSMC)	台湾	半導体・半導体製造装置	7.4%	
2 騰訊(テンセント・ホールディングス)	ケイマン諸島(英領)	メディア・娯楽	3.7%	
3 三星電子(サムスン電子)	韓国	テクノロジー・ハードウェア及び機器	3.5%	
4 トヨタ自動車	日本	自動車・自動車部品	3.3%	
5 ソニーグループ	日本	耐久消費財・アパレル	3.3%	
6 オーストラリア・コモンウェルス銀行	オーストラリア	銀行	2.6%	
7 ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポール	銀行	2.4%	
8 デンソー	日本	自動車・自動車部品	2.4%	
9 友邦保険控股(AIAグループ)	香港	保険	2.2%	
10 キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.2%	



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※株式には、株式と実質的に近い動きをする株式関連金融商品を含みます。

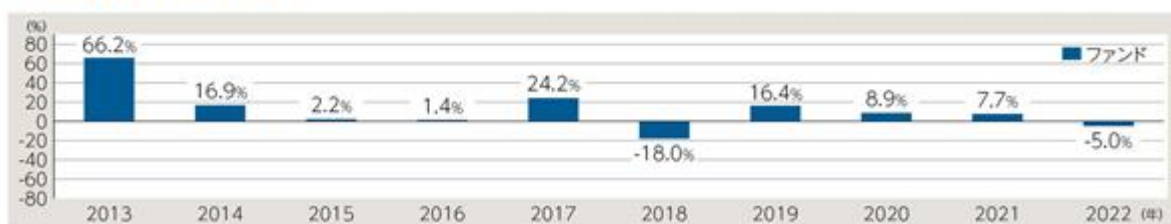
※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS\*に準じて表示しています。

\*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2022年は年初以降1月末までの実績となります。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期計算期間（2021年6月11日から2021年12月10日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・日本・アジア成長株投信】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第30期計算期間 2021年6月10日現在	第31期計算期間 2021年12月10日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	142	2,411
親投資信託受益証券	4,347,960,017	4,055,209,342
未収入金	296,277,560	235,551,358
流動資産合計	4,644,237,719	4,290,763,111
<b>資産合計</b>		
4,644,237,719		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	233,508,189	161,698,819
未払解約金	142	213,097
未払受託者報酬	2,260,288	2,175,288
未払委託者報酬	35,160,503	33,838,369
その他未払費用	1,257,180	1,262,535
流動負債合計	272,186,302	199,188,108
<b>負債合計</b>		
272,186,302		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,592,433,680	3,593,307,105
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	779,617,737	498,267,898
（分配準備積立金）	819,306,544	630,714,686
元本等合計	4,372,051,417	4,091,575,003
<b>純資産合計</b>		
4,372,051,417		
<b>負債純資産合計</b>		
4,644,237,719		

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第30期計算期間		第31期計算期間	
	自	2020年12月11日 至 2021年6月10日	自	2021年6月11日 至 2021年12月10日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		537,504,150		85,964,299
<b>営業収益合計</b>		<b>537,504,150</b>		<b>85,964,299</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		2,260,288		2,175,288
委託者報酬		35,160,503		33,838,369
その他費用		1,257,235		1,262,590
<b>営業費用合計</b>		<b>38,678,026</b>		<b>37,276,247</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>498,826,124</b>		<b>123,240,546</b>
経常利益又は経常損失（ ）		498,826,124		123,240,546
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>498,826,124</b>		<b>123,240,546</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		22,743,453		3,079,809
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>551,780,933</b>		<b>779,617,737</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,239,376		30,197,445
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,239,376		30,197,445
剰余金減少額又は欠損金増加額		32,977,054		29,687,728
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		32,977,054		29,687,728
分配金		233,508,189		161,698,819
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>779,617,737</b>		<b>498,267,898</b>



## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第30期計算期間 2021年6月10日現在	第31期計算期間 2021年12月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	3,699,973,478 円	3,592,433,680 円
期中追加設定元本額	116,845,286 円	139,909,130 円
期中一部解約元本額	224,385,084 円	139,035,705 円
2. 受益権の総数	3,592,433,680 口	3,593,307,105 口
3. 1口当たり純資産額	1.2170 円	1.1387 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第30期計算期間 自 2020年12月11日 至 2021年6月10日	第31期計算期間 自 2021年6月11日 至 2021年12月10日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.32%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（40,252,255円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（435,830,416円）、信託約款に規定される収益調整金（38,096,690円）及び分配準備積立金（576,732,062円）より分配対象収益は1,090,911,423円（1口当たり0.303669円）であり、うち233,508,189円（1口当たり0.065000円）を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（3,176,433円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（69,012,678円）及び分配準備積立金（789,237,072円）より分配対象収益は861,426,183円（1口当たり0.239731円）であり、うち161,698,819円（1口当たり0.045000円）を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第30期計算期間 2021年6月10日現在	第31期計算期間 2021年12月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	481,963,186	76,137,264
合 計	481,963,186	76,137,264

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】

## 有価証券明細表

## （ア）株式

該当事項はありません。

## （イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・日本・アジア成長株投 信マザーファンド	1,236,080,514	4,055,209,342	
親投資信託受益証券	合計	1,236,080,514	4,055,209,342	
合計		1,236,080,514	4,055,209,342	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	2021年6月10日現在	2021年12月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	333,212,199	285,063,529
金銭信託	199,522	419,632
株式	4,091,820,897	3,828,901,359
オプション証券等	109,654,923	66,109,165
投資証券	91,811,734	114,587,783
派生商品評価勘定	15	5,154
未収入金	4,078,339	9,009,972
未収配当金	14,143,138	1,562,731
流動資産合計	4,644,920,767	4,305,659,325
資産合計	4,644,920,767	4,305,659,325
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	653,716	8,440
未払金	-	14,857,634
未払解約金	296,277,560	235,551,358
その他未払費用	64	94
流動負債合計	296,931,340	250,417,526
負債合計	296,931,340	250,417,526
純資産の部		
元本等		
元本	1,300,888,615	1,236,080,514
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,047,100,812	2,819,161,285
元本等合計	4,347,989,427	4,055,241,799
純資産合計	4,347,989,427	4,055,241,799
負債純資産合計	4,644,920,767	4,305,659,325

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券、オプション証券等、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	2021年6月10日現在	2021年12月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,424,085,830 円	1,300,888,615 円
期中追加設定元本額	49,539,346 円	56,233,450 円
期中一部解約元本額	172,736,561 円	121,041,551 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・日本・アジア成長株投信	1,300,888,615 円	1,236,080,514 円
計	1,300,888,615 円	1,236,080,514 円
3. 受益権の総数	1,300,888,615 口	1,236,080,514 口
4. 1口当たり純資産額	3.3423 円	3.2807 円

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	2021年6月10日現在	2021年12月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	189,226,112	46,248,302
オプション証券等	29,874,671	1,874,387
投資証券	5,266,927	4,968,418
合 計	224,367,710	53,091,107

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	2021年6月10日 現在			2021年12月10日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	296,277,557	-	296,931,273	653,716	235,795,003	-	235,797,646	2,643
アメリカ・ドル	296,277,557	-	296,931,273	653,716	235,535,276	-	235,538,002	2,726
シンガポール・ドル	-	-	-	-	259,727	-	259,644	83
買建	197,157	-	197,172	15	663,239	-	662,596	643
アメリカ・ドル	197,157	-	197,172	15	663,239	-	662,596	643
合計	296,474,714	-	297,128,445	653,701	236,458,242	-	236,460,242	3,286

（注1）時価の算定方法

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。



(3) 附属明細表  
有価証券明細表  
(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	MonotaRO	11,100	2,244.00	24,908,400	
	参天製薬	12,900	1,412.00	18,214,800	
	オリエンタルランド	4,000	18,825.00	75,300,000	
	Zホールディングス	100,600	714.50	71,878,700	
	THK	16,100	2,752.00	44,307,200	
	日立製作所	14,100	6,540.00	92,214,000	
	富士通	3,100	19,620.00	60,822,000	
	ソニーグループ	10,300	13,870.00	142,861,000	
	キーエンス	1,600	72,370.00	115,792,000	
	デンソー	10,300	8,694.00	89,548,200	
	ウシオ電機	32,000	2,018.00	64,576,000	
	日本セラミック	11,300	2,878.00	32,521,400	
	ファナック	2,500	24,030.00	60,075,000	
	村田製作所	4,300	8,770.00	37,711,000	
	全国保証	12,700	5,080.00	64,516,000	
	トヨタ自動車	56,900	2,052.00	116,758,800	
	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	16,600	1,761.00	29,232,600	
	島津製作所	9,800	4,870.00	47,726,000	
	オリンパス	26,000	2,442.50	63,505,000	
	岩谷産業	5,500	5,780.00	31,790,000	
日本瓦斯	12,600	1,575.00	19,845,000		
三井住友フィナンシャルグループ	17,000	3,864.00	65,688,000		
アインホールディングス	5,600	6,240.00	34,944,000		
日本円 小計		396,900		1,404,735,100	
韓国・ウォン	SAMSUNG ELECTRONICS	19,532	78,200.00	1,527,402,400.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	796	708,000.00	563,568,000.00	
	LG CHEMICAL LTD	169	747,000.00	126,243,000.00	
	KB FINANCIAL GROUP INC	3,969	57,600.00	228,614,400.00	
	SAMSUNG C&T CORP	2,527	117,500.00	296,922,500.00	
	KAKAOBANK CORP	4,385	64,200.00	281,517,000.00	
韓国・ウォン 小計		31,378		3,024,267,300.00 (291,841,794)	
香港・ドル	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	52,000	19.60	1,019,200.00	
	COSCO SHIPPING ENERGY TRANS H	300,000	3.05	915,000.00	

	HONG KONG EXCHS & CLEARING LTD	5,400	471.20	2,544,480.00	
	BANK OF CHINA HONG KONG LTD	103,500	24.90	2,577,150.00	
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	43,000	45.15	1,941,450.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	19,300	472.60	9,121,180.00	
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	16,600	140.10	2,325,660.00	
	CIMC ENRIC HOLDINGS LTD	226,000	10.92	2,467,920.00	
	SUNNY OPTICAL TEC (GROUP)CO LTD	11,500	246.20	2,831,300.00	
	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	42,000	23.45	984,900.00	
	TRIP.COM GROUP LTD	14,300	212.00	3,031,600.00	
	CHINA METAL RECYCL (HLDGS) LTD	418,000	-	-	
	CHINA HIGH PRECIS AUTO GRP LTD	891,000	-	-	
	AIA GROUP LTD	70,000	82.90	5,803,000.00	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	33,800	123.40	4,170,920.00	
	CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CO	135,600	22.35	3,030,660.00	
	XIAOMI CORP B	43,000	19.40	834,200.00	
	MEITUAN CL B	20,600	247.00	5,088,200.00	
	WUXI APPTec CO LTD H	11,400	171.90	1,959,660.00	
	HANSOH PHARMACETICAL GROUP	78,000	18.10	1,411,800.00	
	CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	615,000	-	-	
	AK MEDICAL HOLDINGS LTD	64,000	6.78	433,920.00	
	JD.COM INC CL A	6,900	311.00	2,145,900.00	
	JIANGXI GANFENG LITH CO LTD H	9,400	139.00	1,306,600.00	
	MAOYAN ENTMT	109,000	9.20	1,002,800.00	
	MEDLIVE TECHNOLOGY CO LTD	36,000	38.25	1,377,000.00	
香港・ドル	小計	3,375,300		58,324,500.00 (848,621,475)	
台湾・ドル	FORMOSA PLASTICS CORP	76,000	105.00	7,980,000.00	

	TAIWAN SEMICONDUCT MFG CO LTD	112,000	608.00	68,096,000.00	
	MEDIA TEK INC	14,000	1,085.00	15,190,000.00	
	E INK HOLDINGS INC	11,000	131.50	1,446,500.00	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	39,100	259.50	10,146,450.00	
	WIWYNN CORP	6,000	1,080.00	6,480,000.00	
台湾・ドル 小計		258,100		109,338,950.00 (447,732,066)	
インドネシア・ルピア	BANK RAKYAT INDONESIA	1,891,322	4,190.00	7,924,639,180.00	
	CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TBK	118,000	3,430.00	404,740,000.00	
インドネシア・ルピア 小計		2,009,322		8,329,379,180.00 (65,802,095)	
オーストラリア・ドル	BHP GROUP LIMITED	4,442	40.20	178,568.40	
	CSL LIMITED	3,234	304.68	985,335.12	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	12,607	98.16	1,237,503.12	
	SANTOS LTD	36,094	6.62	238,942.28	
	MACQUARIE GROUP LTD	4,414	201.92	891,274.88	
	IGO LTD	17,650	10.36	182,854.00	
	EVOLUTION MINING LTD	70,729	3.95	279,379.55	
	SURFSTITCH GROUP LIMITED	821,944	-	-	
	SOUTH32	133,274	3.80	506,441.20	
	COLES GROUP LTD	28,695	17.85	512,205.75	
ROCKETBOOTS LTD	24,973	0.17	4,370.27		
オーストラリア・ドル 小計		1,158,056		5,016,874.57 (406,417,009)	
オフショア・人民元	WUXI LEAD INTELLIGENT EQUIPM A	19,660	79.40	1,561,004.00	
	CONTEMPORARY AMPEREX TEC A	2,537	633.80	1,607,950.60	
	LAOBAIXING PHARMACY CHAIN JSC	21,120	45.39	958,636.80	
	HANGZHOU FIRST PV MAT CO LTD	11,800	126.46	1,492,228.00	
	XIAMEN FARATRONIC CO LTD A	6,000	224.57	1,347,420.00	
オフショア・人民元 小計		61,117		6,967,239.40 (123,924,893)	
シンガポール・ドル	UNITED OVERSEAS BANK	33,400	26.87	897,458.00	
シンガポール・ドル 小計		33,400		897,458.00	

タイ・パーツ	SIAM CEMENT PCL (F)	32,200	375.00	12,075,000.00	
	PTT PCL (FOR)	162,400	37.50	6,090,000.00	
	CP ALL PCL (FOR)	99,600	58.50	5,826,600.00	
タイ・パーツ 小計		294,200		23,991,600.00 (81,331,524)	
ニュージーランド・ドル	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION	16,119	32.10	517,419.90	
ニュージーランド・ドル 小計		16,119		517,419.90 (39,908,597)	
フィリピン・ペソ	INTL CONTAINER TERMINL SRV INC	65,830	200.00	13,166,000.00	
フィリピン・ペソ 小計		65,830		13,166,000.00 (29,702,496)	
マレーシア・リンギット	WESTPORTS HOLDINGS BHD	129,500	4.10	530,950.00	
マレーシア・リンギット 小計		129,500		530,950.00 (14,278,626)	
合計		7,829,222		3,828,901,359 (2,424,166,259)	

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	シンガポール・ドル	EZION HOLDINGS LTD WT 04/06/23	769,290.00	-	
	シンガポール・ドル 小計		769,290.00	- (-)	
新株予約権証券 合計				- (-)	
オプション証券等	アメリカ・ドル	BEIJING OR MMA(BNP) (ELN)06/23	22,425	165,406.80	
		CENTRE TES MMA (BNP) (ELN) 6/23	56,000	223,720.00	
		TITAN A MMA(HSBC)(ELN) 07/29/22	62,800	193,486.80	
	アメリカ・ドル 小計		141,225	582,613.60 (66,109,165)	
オプション証券等 合計				66,109,165 (66,109,165)	
投資証券	日本円	日本再生可能エネルギー インフラ投資法人	273	28,665,000	
	日本円 小計		273	28,665,000	
	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	22,254.00	563,693.82	
	オーストラリア・ドル 小計		22,254.00	563,693.82 (45,664,836)	
	シンガポール・ドル	MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	178,700.00	484,277.00	
	シンガポール・ドル 小計		178,700.00	484,277.00 (40,257,947)	
投資証券 合計				114,587,783 (85,922,783)	
合計				180,696,948 (152,031,948)	

(注) 新株予約権証券、オプション証券等および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 オプション証 券等時価比率	組入 投資証券等 時価比率	合計金額 に 対する比 率
韓国・ウォン	株式 6銘柄	100%	-%	-%	11.33%
香港・ドル	株式 26銘柄	100%	-%	-%	32.94%
台湾・ドル	株式 6銘柄	100%	-%	-%	17.38%
アメリカ・ドル	オプション証券 等 3銘柄	-%	100.00%	-%	2.57%
インドネシ ア・ルピア	株式 2銘柄	100%	-%	-%	2.55%
オーストラリ ア・ドル	株式 11銘柄 投資証券 1銘柄	89.90% -%	-% -%	-% 10.10%	17.55%
オフショア・ 人民元	株式 5銘柄	100%	-%	-%	4.81%
シンガポー ル・ドル	株式 1銘柄 新株予約権証券 1銘柄 投資証券 1銘柄	64.95% -% -%	-% -% -%	-% -% 35.05%	4.46%
タイ・バーツ	株式 3銘柄	100%	-%	-%	3.16%
ニュージーラ ンド・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	-%	1.55%
フィリピン・ ペソ	株式 1銘柄	100%	-%	-%	1.15%
マレーシア・ リンギット	株式 1銘柄	100%	-%	-%	0.55%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2022年1月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,965,110,451	円
負債総額	10,086,237	円
純資産総額（ - ）	3,955,024,214	円
発行済数量	3,648,878,334	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0839	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2022年1月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,988,769,862	円
負債総額	23,715,164	円
純資産総額（ - ）	3,965,054,698	円
発行済数量	1,266,510,972	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	3.1307	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2021年7月末日現在）

（略）

(2) 委託会社等の機構

（略）

運用体制

（略）

3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門において部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。また、運用に関するコンプライアンス部門においては、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

<訂正後>

(1) 資本金等（2022年1月末日現在）

（略）

(2) 委託会社等の機構

（略）

運用体制

（略）

3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門において部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。また、運用に関するコンプライアンス部門においては、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。運用リスク管理部門では、ファンドの各種投資リスクおよび流動性リスクを評価し、モニタリングの結果を運用部門、投資リスク管理に関する委員会、必要に応じて適宜関係部門に報告しています。



## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2021年7月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託43本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,850,909,885,041円です。

< 訂正後 >

（略）

2022年1月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託172本、親投資信託43本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,935,949,703,567円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第36期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第34期 (2020年3月31日)	第35期 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,814,655	3,247,762
立替金	77,706	55,896
前払費用	23,391	33,253
未収委託者報酬	5,452,894	6,757,847
未収運用受託報酬	539,020	9,468,144
未収収益	94,632	7,227
未収入金	* 1 558,652	197,099
未収還付法人税等	42,699	-
流動資産計	8,603,652	19,767,230
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 2,420,123	4,012,754
長期差入保証金	14,570	13,505
繰延税金資産	227,879	378,891
その他	230	230
投資その他の資産合計	2,662,803	4,405,381
固定資産計	2,670,290	4,412,868
資産合計	11,273,943	24,180,098
負債の部		
流動負債		
預り金	37	7
未払金	* 1	
未払手数料	2,403,887	2,988,518
その他未払金	1,209,713	6,727,569
未払費用	518,188	349,227
未払法人税等	-	483,198
未払消費税等	344,568	1,276,957
賞与引当金	750,040	1,074,712
その他流動負債	355	355
流動負債合計	5,226,791	12,900,547
固定負債		
長期賞与引当金	316,834	210,912
退職給付引当金	1,906,773	1,942,812
関係会社引当金	370,080	-
固定負債合計	2,593,688	2,153,725
負債合計	7,820,479	15,054,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,203,463	7,875,826
利益剰余金合計	2,453,463	8,125,826
株主資本合計	3,453,463	9,125,826
純資産合計	3,453,463	9,125,826
負債・純資産合計	11,273,943	24,180,098

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	36,061,978	35,304,609
運用受託報酬	2,617,783	10,862,519
その他営業収益	207,255	113,747
営業収益計	38,887,017	46,280,877
営業費用	* 1	
支払手数料	16,651,629	16,235,726
広告宣伝費	700,958	265,312
調査費		
調査費	393,179	515,713
委託調査費	6,973,949	9,748,114
営業雑経費		
通信費	31,784	30,346
印刷費	61,362	48,792
協会費	24,701	22,019
諸会費	282	-
その他	-	288
営業費用計	24,837,847	26,866,314
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,507,196	2,533,226
賞与	2,193,019	2,260,530
福利厚生費	612,591	578,598
交際費	24,462	6,471
旅費交通費	154,257	15,854
租税公課	110,239	209,635
弁護士報酬	9,913	14,658
不動産賃貸料・共益費	610,202	559,825
退職給付費用	212,987	224,469
消耗器具備品費	8,261	3,121
事務委託費	4,925,533	4,604,958
諸経費	330,336	268,414
一般管理費計	11,698,999	11,279,765
営業利益	2,350,170	8,134,797
営業外収益		
受取利息	* 1	
保険配当金	104,125	19,911
為替差益	7,305	8,005
雑益	-	9,074
雑益	3,555	2,461
営業外収益計	114,986	39,452
営業外費用		
為替差損	11,668	-
営業外費用計	11,668	-
経常利益	2,453,488	8,174,250
特別利益		
賞与引当金戻入益	797,838	-
特別利益計	797,838	-
特別損失		
特別退職金	29,218	37,362
事務過誤損失	16	24,478
特別損失計	29,235	61,841
税引前当期純利益	3,222,091	8,112,409
法人税、住民税及び事業税	240,866	2,591,057
法人税等調整額	861,516	(151,011)
法人税等合計	1,102,382	2,440,046
当期純利益	2,119,707	5,672,362

## (3)【株主資本等変動計算書】

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755
当期変動額					
準備金の積立	-	150,000	(150,000)	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707	2,119,707	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	150,000	(18,030,293)	(17,880,293)	(17,880,293)
当期末残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	21,333,755
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	(17,880,293)
当期末残高	-	-	3,453,463

第35期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463
当期変動額					
当期純利益	-	-	5,672,362	5,672,362	5,672,362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,672,362	5,672,362	5,672,362
当期末残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	3,453,463
当期変動額			
当期純利益	-	-	5,672,362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,672,362
当期末残高	-	-	9,125,826

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

#### (2)賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3)関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性を勘案し、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2)グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

#### (未適用の会計基準等)

##### 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

##### (1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

##### (2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

##### 2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)

##### (1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

##### (2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 表示方法の変更

## 1. 貸借対照表

「未収運用受託報酬」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「未収収益」（前事業年度633,653千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収収益」に表示していた539,020千円は、「未収運用受託報酬」539,020千円として組み替えております。

## 2. 損益計算書

「運用受託報酬」の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業収益」の「その他営業収益」（前事業年度2,825,039千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「その他営業収益」に表示していた2,617,783千円は、「運用受託報酬」2,617,783千円として組み替えております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第34期 (2020年3月31日)	第35期 (2021年3月31日)
未収入金	481,355 千円	1,646 千円
その他未払金	909,606 千円	6,519,813 千円
長期貸付金	1,880,000 千円	3,680,000 千円

## (損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業費用	9,335,190 千円	12,554,987 千円
受取利息	43,406 千円	4,830 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2019年11月29日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- |               |               |
|---------------|---------------|
| (1) 配当財産の種類   | 長期貸付金         |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 20,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 1,000 千円      |
| (4) 効力発生日     | 2019年11月29日   |

第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。



## (2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

## 第34期（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,814,655	1,814,655	-
(2) 未収委託者報酬	5,452,894	5,452,894	-
(3) 未収運用受託報酬	539,020	539,020	-
(4) 未収収益	94,632	94,632	-
(5) 未収入金	558,652	558,652	-
(6) 長期貸付金	2,420,123	2,420,123	-
資産計	10,879,976	10,879,976	-
(1) 未払手数料	2,403,887	2,403,887	-
(2) その他未払金	1,209,713	1,209,713	-
(3) 未払費用	518,188	518,188	-
(4) 未払消費税等	344,568	344,568	-
負債計	4,476,356	4,476,356	-

## 第35期（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,247,762	3,247,762	-
(2) 未収委託者報酬	6,757,847	6,757,847	-
(3) 未収運用受託報酬	9,468,144	9,468,144	-
(4) 未収収益	7,227	7,227	-
(5) 未収入金	197,099	197,099	-
(6) 長期貸付金	4,012,754	4,012,754	-
資産計	23,690,833	23,690,833	-
(1) 未払手数料	2,988,518	2,988,518	-
(2) その他未払金	6,727,569	6,727,569	-
(3) 未払費用	349,227	349,227	-
(4) 未払法人税等	483,198	483,198	-
(5) 未払消費税等	1,276,957	1,276,957	-
負債計	11,825,469	11,825,469	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第34期 (2020年3月31日)

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第35期 (2021年3月31日)

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,814,655	-	-	-
未収委託者報酬	5,452,894	-	-	-
未収運用受託報酬	539,020	-	-	-
未収収益	94,632	-	-	-
未収入金	558,652	-	-	-
合計	8,459,855	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(2,420,123千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第35期 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,247,762	-	-	-
未収委託者報酬	6,757,847	-	-	-
未収運用受託報酬	9,468,144	-	-	-
未収収益	7,227	-	-	-
未収入金	197,099	-	-	-
合計	19,678,080	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(4,012,754千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

## (有価証券関係)

第34期 (2020年3月31日)

## 1. その他有価証券

該当事項はありません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第35期 (2021年3月31日)

## 1. その他有価証券

該当事項はありません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,704,708
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の発生額	31,353
退職給付の支払額	2,920,688
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	11,362
その他	16,455
退職給付債務の期末残高	1,900,779

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,900,779
未認識過去勤務費用	5,994
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773

退職給付引当金	1,906,773
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の費用処理額	31,353
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	142,702

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は87,966千円であります。

第35期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,900,779
勤務費用	171,251
利息費用	10,280
数理計算上の差異の発生額	29,517
退職給付の支払額	114,101
退職給付債務の期末残高	1,938,692

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,938,692
未認識過去勤務費用	4,120
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,942,812

退職給付引当金	1,942,812
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,942,812

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	153,392
利息費用	9,208
数理計算上の差異の費用処理額	29,517
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	131,209

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は93,260千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (2020年3月31日)	第35期 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	140,844	116,119
賞与引当金	217,927	326,665
退職給付引当金	583,853	594,889
資産除去債務	2,685	2,685
その他	242,912	209,769
繰延税金資産小計	1,188,221	1,250,127
評価性引当額	812,395	690,287
繰延税金資産合計	375,826	559,840
繰延税金負債		
未払金	147,947	180,949
繰延税金負債合計	147,947	180,949
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	227,879	378,891

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第34期 (2020年3月31日)	第35期 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34%	0.94%
評価性引当額	0.28%	1.51%
過年度法人税等	0.49%	0.00%
その他	0.04%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.21%	30.08%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第34期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び第35期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第34期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,974,384	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB(為替ヘッジなし)	8,352,497	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,276,573	資産運用業

第35期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	35,304,609	10,862,519	113,747	46,280,877

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

## (1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,613,617	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB(為替ヘッジなし)	6,963,153	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,887,035	資産運用業

## (2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

## 関連当事者情報

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3）	千円 -	未収入金	千円 477,134
							共通発生経費負担額（注4）	6,299,993	未払金	495,523
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収（注1）	千円 19,970,000	長期貸付金	千円 1,880,000
							利息の受取（注1）	43,406	未収入金	4,221
							共通発生経費負担額（注4）	406,439	未払金	81,434
							連結法人税の個別帰属額	-	未払金	66,142
							剰余金の配当	20,000,000	未払金	-
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 2,628,757	未払金	千円 266,506

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 10,007,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	千円 637,950	未払金	千円 4,469
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	801,519	未払金	174,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 784,703	未払金	千円 108,258

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- FIL Limited（非上場）
- FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

## 第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 9,231,998	未払金	千円 4,108,489
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） 連結法人税の個別帰属額	千円 1,800,000 4,830 365,300 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 3,680,000 1,646 77,826 2,090,219
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 2,957,688	未払金	千円 243,277

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注3）	496,200	未収入金	31,831
							投資信託販売に係る代行手数料（注4）	754,160	未払金	148,905
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注3）	408,673	未払金	17,954

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2.親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	172,673円19銭	456,291円33銭
1株当たり当期純利益	105,985円40銭	283,618円14銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	2,119,707	5,672,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,119,707	5,672,362
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第36期中間会計期間末 (2021年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金		2,448,965	
未収委託者報酬		7,808,057	
未収運用受託報酬		722,289	
未収収益		4,896	
未収入金		215,189	
その他		349,298	
流動資産計		11,548,697	52.0
<b>固定資産</b>			
<b>無形固定資産</b>			
無形固定資産		7,487	
<b>投資その他の資産</b>			
長期貸付金		10,253,193	
長期差入保証金		13,505	
会員預託金		230	
繰延税金資産		378,891	
投資その他の資産計		10,645,820	47.9
固定資産計		10,653,307	48.0
資産合計		22,202,004	100.0

		第36期中間会計期間末 (2021年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
未払手数料		3,398,860	
その他未払金		1,175,355	
未払費用		319,143	
未払法人税等		1,080,385	
賞与引当金		2,089,270	
その他	*1	599,647	
流動負債計		8,662,661	39.0
<b>固定負債</b>			
長期賞与引当金		335,635	
退職給付引当金		1,956,413	
固定負債計		2,292,048	10.3
負債合計		10,954,710	49.3
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金		1,000,000	
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金		250,000	
<b>その他利益剰余金</b>			
繰越利益剰余金		9,997,293	
利益剰余金合計		10,247,293	
株主資本合計		11,247,293	50.7
純資産合計		11,247,293	50.7
負債・純資産合計		22,202,004	100.0

## (2) 中間損益計算書

		第36期中間会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		21,728,759	
運用受託報酬		1,464,306	
その他営業収益		80,599	
営業収益計		23,273,665	100.0
営業費用及び一般管理費		20,065,386	86.2
営業利益		3,208,278	13.8
営業外収益	*2	23,062	0.1
営業外費用	*3	3,274	0.0
経常利益		3,228,066	13.9
特別利益		-	-
特別損失		22,202	0.1
特別退職金		19,825	0.1
事務過誤損失		2,377	0.0
税引前中間純利益		3,205,864	13.8
法人税等	*1	1,084,397	4.7
中間純利益		2,121,467	9.1

## 重要な会計方針

項目	第36期中間会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
1 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
2 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 運用報酬</p> <p>投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。</p> <p>(2) 実績報酬</p> <p>実績報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により履行義務を充足し、報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。</p>
3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計</p> <p>「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## 会計方針の変更

項目	第36期中間会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
1 収益認識会計基準の適用	「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。

## 表示方法の変更

項目	第36期中間会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
1 時価算定会計基準の適用	「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

## (追加情報)

## 決算期の変更

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を、1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	第36期中間会計期間末 2021年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

項目	第36期中間会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 11,884千円 保険配当金 8,869千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損 3,216千円

## (リース取引関係)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第36期中間会計期間(2021年9月30日)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	10,253,193	10,253,193	-
資産計	10,253,193	10,253,193	-

## (注) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

## (2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期貸付金	-	10,253,193	-	10,253,193
資産計	-	10,253,193	-	10,253,193

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## (1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

第36期中間会計期間(2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

第36期中間会計期間(2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (ストックオプション等関係)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

第36期中間会計期間(2021年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

## (持分法損益等)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

第36期中間会計期間(2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	21,728,759	-	21,728,759
運用受託報酬	1,464,306	-	1,464,306
その他営業収益	80,599	-	80,599
合計	23,273,665	-	23,273,665

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。



## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB (為替ヘッジなし)	4,131,575	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	3,757,909	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,428,609	投資信託の運用

## (1株当たり情報)

	第36期中間会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
1株当たり純資産額	562,364.69円
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	106,073.36円
中間純利益金額	2,121,467千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	2,121,467千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2021年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	48,323百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
運用の委託先	FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド	178,000,000香港ドル (約2,625百万円*) * 1香港ドル14.75円で換算 (2021年12月末日現在)	主として香港においてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

# 独立監査人の監査報告書

2022年2月3日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・日本・アジア成長株投信の2021年6月11日から2021年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・日本・アジア成長株投信の2021年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年6月10日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月3日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2021年4月1日から2021年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。